

平成26年度小城市補正予算(6月定例会)資料

- ・ 小城市一般会計補正予算総括表 1
- ・ 小城市一般会計補正予算(第1号) 2
- ・ 主な事業 3

平成26年度 小城市一般会計補正予算総括表

◎ 一般会計

(単位:千円)

会 計 区 分	補正前の額	補正額	合 計	備 考
1 一般会計(第1号)	20,314,400	513,850	20,828,250	

議案第42号 小城市一般会計補正予算(第1号)

平成26年度 第1号補正後予算総額 20,828,250千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億1,385万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ208億2,825万円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国・県支出金、分担金及び負担金、市債の増のほか、諸収入及び財源調整のための財政調整基金繰入金などによるものです。

歳出の主なものは、「(仮)まちなか市民交流プラザ等整備事業」、「保育所等緊急整備事業」、「道路新設改良事業」、「市営住宅建替事業」等を計上しています。

(単位:千円、%)

歳 入					歳 出				
款 別	補正前	補正額	合計	構成比	款 別	補正前	補正額	合計	構成比
市 税	4,005,506		4,005,506	19.2	議 会 費	235,715		235,715	1.1
地 方 譲 与 税	147,803		147,803	0.7	総 務 費	1,927,204	480	1,927,684	9.3
利 子 割 交 付 金	8,556		8,556	0.0	民 生 費	5,624,826	38,666	5,663,492	27.2
配 当 割 交 付 金	8,618		8,618	0.0	衛 生 費	2,195,747		2,195,747	10.5
株式等譲渡所得割交付金	2,416		2,416	0.0	労 働 費	10,227		10,227	0.0
地方消費税交付金	317,968		317,968	1.5	農 林 水 産 業 費	878,098	13,885	891,983	4.3
自動車取得税交付金	13,715		13,715	0.1	商 工 費	2,038,534	425,844	2,464,378	11.8
地方特例交付金	28,573		28,573	0.1	土 木 費	1,314,953	15,706	1,330,659	6.4
地方交付税	6,772,000		6,772,000	32.5	消 防 費	698,516	12,720	711,236	3.4
交通安全対策特別交付金	8,400		8,400	0.0	教 育 費	2,290,328	6,549	2,296,877	11.0
分担金及び負担金	283,751	18,500	302,251	1.5	災 害 復 旧 費	371,632		371,632	1.8
使用料及び手数料	191,978	1	191,979	0.9	公 債 費	2,698,619		2,698,619	13.0
国庫支出金	2,453,474	11,613	2,465,087	11.8	諸 支 出 金	1		1	0.0
県 支 出 金	1,281,998	41,870	1,323,868	6.4	予 備 費	30,000		30,000	0.1
財 産 収 入	47,830		47,830	0.2					
寄 附 金	19,701		19,701	0.1					
繰 入 金	1,483,843	28,527	1,512,370	7.3					
繰 越 金	100,000		100,000	0.5					
諸 収 入	291,070	11,939	303,009	1.5					
市 債	2,847,200	401,400	3,248,600	15.6					
合 計	20,314,400	513,850	20,828,250	100.0	合 計	20,314,400	513,850	20,828,250	100.0

※ 構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

新規事業 既存事業

事務事業名	消防団員確保対策事業					総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	総務部 総務課						施策名	6	消防・防災体制の充実
予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 2	事業 549		消防団運営費	基本事業名	2
法令根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準、消防団員服制基準、佐賀県消防団員確保対策事業補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (開始年度 年度 ~) (平成26年度 ~ 平成28年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

地域の防災力の向上と地域の火災・災害対応の中核となる消防団の充実・強化を図るため、消防団員の減少に歯止めをかけるとともに、消防団員の安全対策・処遇改善に努める。

【内容】

佐賀県消防団員確保対策検討会で取りまとめた「12項目」に基づき、消防団の装備等の充実及び入団促進、市民の理解を図るためのPRを行う。

(12項目)

- ・消防団のイメージアップ(正しい理解と活動の評価)
- ・地域へのPRと教育活動(活動内容の周知)
- ・団員の負担感を軽減(火災、災害対応は充実)
- ・団員とその家族へのメリット・特典付与
- ・協力事業所への評価と支援
- ・装備等の充実強化
- ・幅広い対象者への声掛け
- ・自治会と協力した団員勧誘
- ・若者が入団しやすい工夫
- ・公務員等の入団促進
- ・事業所が消防団を応援していることをPR
- ・若者やその家族への消防団活動の理解促進

事業費の推移 (単位:千円)		24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			1,100	1,100	1,100		
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,117	2,200	2,200		
事業費		0	0	3,217	3,300	3,300	0	

補正事業費の内訳 (単位:千円)	需用費	備品購入費					合計
	2,657	560					3,217

補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		1,100			2,117	3,217

【補正内容】

- ・「消防団安全管理マニュアル」を作成し、消防団幹部・部長への周知徹底
- ・消防団広報委員会による「消防団広報」の作成・配布、市報による消防団活動の広報
- ・「消防団勧誘チラシ」を作成し、自治会と協力した団員勧誘・幅広い声掛け
- ・「消防団員証」を作成し、消防団員の自覚と士気高揚の向上、消防団とその家族へのメリット・特典付与
- ・消防団員の安全対策に向けた装備充実、処遇改善に向けた「救助用半長靴」の整備

新規事業 既存事業

事務事業名	一般コミュニティ助成事業 (石体部落和太鼓整備事業補助)					総合 計画 体系	政策名	6	共につくる新しいまち
	担当部課	総務部 企画課					施策名	3	コミュニティ活動の促進
		予算科目	会計 一般	款 2	項 1		目 8	事業 61	市民協働推進事業
法令根拠	平成26年度コミュニティ助成事業実施要綱、小城市コミュニティ助成事業補助金交付要綱								
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

【内容】
住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるために必要な設備等の整備に対し助成する。

(財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業)
一般コミュニティ助成事業
助成金は、1件につき100万円から250万円まで(10万円未満切捨て)

事業費の推移 (単位:千円)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金						期間 限定 事業 費 計	国庫支出金	
	県支出金					県支出金			
	地方債					地方債			
	その他		1,200			その他			
	一般財源					一般財源			
事業費	0	0	1,200	0	0	0	事業費計	0	

補正事業費 の内訳 (単位:千円)	負担金、補助 及び交付金						合 計
	1,200						1,200

補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合 計
				1,200		1,200

【補正内容】
石体部落和太鼓整備事業 17台購入 事業費総額 1,281千円

新規事業 既存事業

事務事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業					総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部 農林水産課						施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 5	事業 361		基本事業名	3	生産性の向上、ブランド化
法令根拠	小城市さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業費補助金交付要綱								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (開始年度 平成24年度～) (年度～ 年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

繁殖農家の経営規模の拡大を促進することにより肥育素牛の生産を拡大し、佐賀牛のブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し経営の安定を図る。

【内容】

- 1、肥育素牛生産拡大対策事業
肥育素牛の生産拡大を図るために必要な肥育素牛生産拡大施設・機械、ふん尿処理施設・機械等の整備にかかる経費に対して補助金を交付する。
- 2、自給飼料生産拡大対策事業
効率的な飼料生産・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫、調製用機械の整備に要する経費に対して補助金を交付する。

【補助率】県1/3、市1/10

事業費の推移 (単位:千円)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金	235		12,727	4,321	4,321	4,321
地方債						
その他						
一般財源	72		3,821	1,298	1,298	1,298
事業費	307	0	16,548	5,619	5,619	5,619

(期間限定事業) 全体計画	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳 (単位:千円)	負担金、補助及び交付金						合計
		10,687					

補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
			8,219			2,468

【補正内容】

牛舎改築、自給飼料の刈取り及び梱包用機械整備補助

新規事業 既存事業

事務事業名	市道蒲原・永田線改良事業					総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部 建設課						施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計 一般	款 8	項 2	目 3	事業 143		道路新設改良事業	基本事業名	3
法令根拠	道路法・小城市市道の構造の技術的基準を定める条例								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (開始年度 年度～) (平成26年度～平成29年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
市道蒲原・永田線は県道江北芦刈線開通に伴い交通量が増加しており、今回佐賀県の交差点改良工事に併せて市道の拡幅及び歩道の設置工事を実施し車両通行や歩行者の安全を確保する。

【内容】
市道蒲原・永田線 道路拡幅、歩道設置
 施工予定延長 459.2m(うち152.0mは佐賀土木事務所施工)
 道路拡幅 L=307.2m(歩道設置を含む)整備予定
 歩道設置 L=167.2m整備予定
 道路現況 W=6.0m(車道W=6.0m) ⇒ 計画幅員 W=9.5m(車道W=6.5m、歩道W=1.5mの両側3.0m)

平成26年度 測量設計
 平成27年度 補償業務、用地買収(分筆登記)、積算業務
 平成28年度 本工事
 平成29年度 本工事

事業費の推移 (単位:千円)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳							財源内訳
国庫支出金							国庫支出金	
県支出金							県支出金	
地方債			9,800	6,400	18,400	15,600	地方債	50,200
その他							その他	
一般財源			570	370	990	880	一般財源	2,810
事業費	0	0	10,370	6,770	19,390	16,480	事業費計	53,010

補正事業費の内訳 (単位:千円)	委託料						合計
	10,370						10,370

補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
			9,800		570	10,370

【補正内容】

・測量設計委託(道路測量・道路詳細設計・用地測量等業務)

新規事業 既存事業

事務事業名	まちなか市民交流プラザ等整備事業					総合計画体系	政策名	1 県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部 中心市街地活性化推進室						施策名	2 市街地の整備
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 5	事業 851		中心市街地活性化事業	基本事業名
法令根拠	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律、都市再生特別措置法							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="checked" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度～) ↳ (平成23年度～平成27年度)							

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

小城市役所小城庁舎のあった場所は、中心市街地の中心部に位置し、また都市機能の中心としての役割を担ってきた重要な場所である。しかし、庁舎の移転は、商店街をはじめとして地域経済等へのマイナス影響が懸念されることから、21世紀の人口減少及び少子・高齢化社会に対応するまちづくり・交流による活性化拠点地区の形成を図るとともに、地域経済にも波及効果が期待できる核的施設「(仮称)まちなか市民交流プラザ」の整備に取り組む。

【内容】

平成23年度 整備基本計画策定
 平成24年度 交流プラザ基本設計、小城庁舎等解体設計
 平成25年度 交流プラザ実施設計、小城庁舎等解体工事
 平成26年度 交流プラザ建設工事
 平成27年度 備品購入
 小城庁舎周辺建物解体工事、北倉庫建設

((仮称)まちなか市民交流プラザの概要)
 鉄骨・鉄筋コンクリート3階建て:約4,491㎡
 敷地面積:約7,600㎡

事業費の推移 (単位:千円)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	総事業費 (単位:千円)	
	財源内訳	国庫支出金	13,051	29,404	403,429			国庫支出金
県支出金							県支出金	
地方債			96,300	1,584,100			地方債	1,680,400
その他							その他	
一般財源		28,246	8,875	83,946	142,127		一般財源	264,376
事業費		41,297	134,579	2,071,475	142,127	0	事業費計	2,397,278

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)
 【例:26年度欄は、25年度からの繰越分と26年度執行予定(27年度への繰越分を除く)分の表示】

補正事業費の内訳 (単位:千円)	委託料	工事請負費				合計
	2,160	423,684				425,844

補正事業費の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	11,613		393,500		20,731	425,844

【補正内容】

- ・建設工事監理業務委託料
- ・交流プラザ建設工事請負費

新規事業 既存事業

事務事業名	三日月中学校発達障害早期支援研究事業					総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会 学校教育課						施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計 一般	款 10	項 3	目 2	事業 1022		基本事業名	4	特別支援教育の充実
法令根拠	学校教育法								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (平成26 年度 ~ 平成27 年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

障害や発達課題のある子どもに対して、個別の支援計画に基づく生涯にわたる一貫した支援システムの構築と効果的な活用を図り、関係諸機関との有効的な連携による早期発見・早期支援の実践的事業展開をめざす。また、発達障害やその傾向のある生徒に対する適切な指導及び必要な支援等について調査研究を行い、教職員の資質向上を図る。

【内容】

- ①学習面や行動面で何らかの困難を示す生徒を含む全ての生徒が理解しやすいよう配慮した授業等、指導方法の改善(一斉指導における指導方法の改善)
- ・学習内容をわかりやすく整理し提示するなど、授業の構造化の工夫
 - ・発達障害のある生徒を含むすべての生徒の理解の程度に合わせた学習形態の工夫
- ②放課後補充指導等の学習面での配慮や視覚的・聴覚的な刺激の軽減、社会生活上の基本的な技能の習得等の行動面での配慮による指導方法の工夫(一人一人の教育的ニーズに応じた個別指導の工夫)
- ・コミュニケーション能力等に関して特別な支援が必要な生徒に対しての小グループによる取り出し指導の工夫
 - ・座席配置や掲示物の工夫等による視覚的・聴覚的な刺激の軽減
- ③適切な実態把握等による早期支援の実施
- ・医療機関等、専門機関との連携による生徒の特性の早期発見と必要な支援内容・方法の工夫
 - ・保護者の理解啓発のための研修会実施と学校ホームページや学校便り等を通しての情宣活動

事業費の推移 (単位:千円)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)	26年度 (計画)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)
国庫支出金						
県支出金			2,693	3,093		
地方債						
その他			8	8		
一般財源						
事業費	0	0	2,701	3,101	0	0

		総事業費 (単位:千円)	
期間 限定 事業	財源 内訳	国庫支出金	
		県支出金	5,786
		地方債	
		その他	16
		一般財源	
		事業費計	5,802

補正事業費 の内訳 (単位:千円)	共済費	賃金	報償費	旅費	需用費	合計
	252	1,600	15	502	332	2,701

補正事業費 の財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		2,693		8		2,701

【補正内容】

先進地視察
 校内研究の実施(授業研究会、講師招聘研修会)
 発達障害の可能性のある生徒に対する指導・支援
 発達障害支援アドバイザーの配置と活用
 チェックシートを用い、集団及び個の特性を把握し適切な支援の実施

